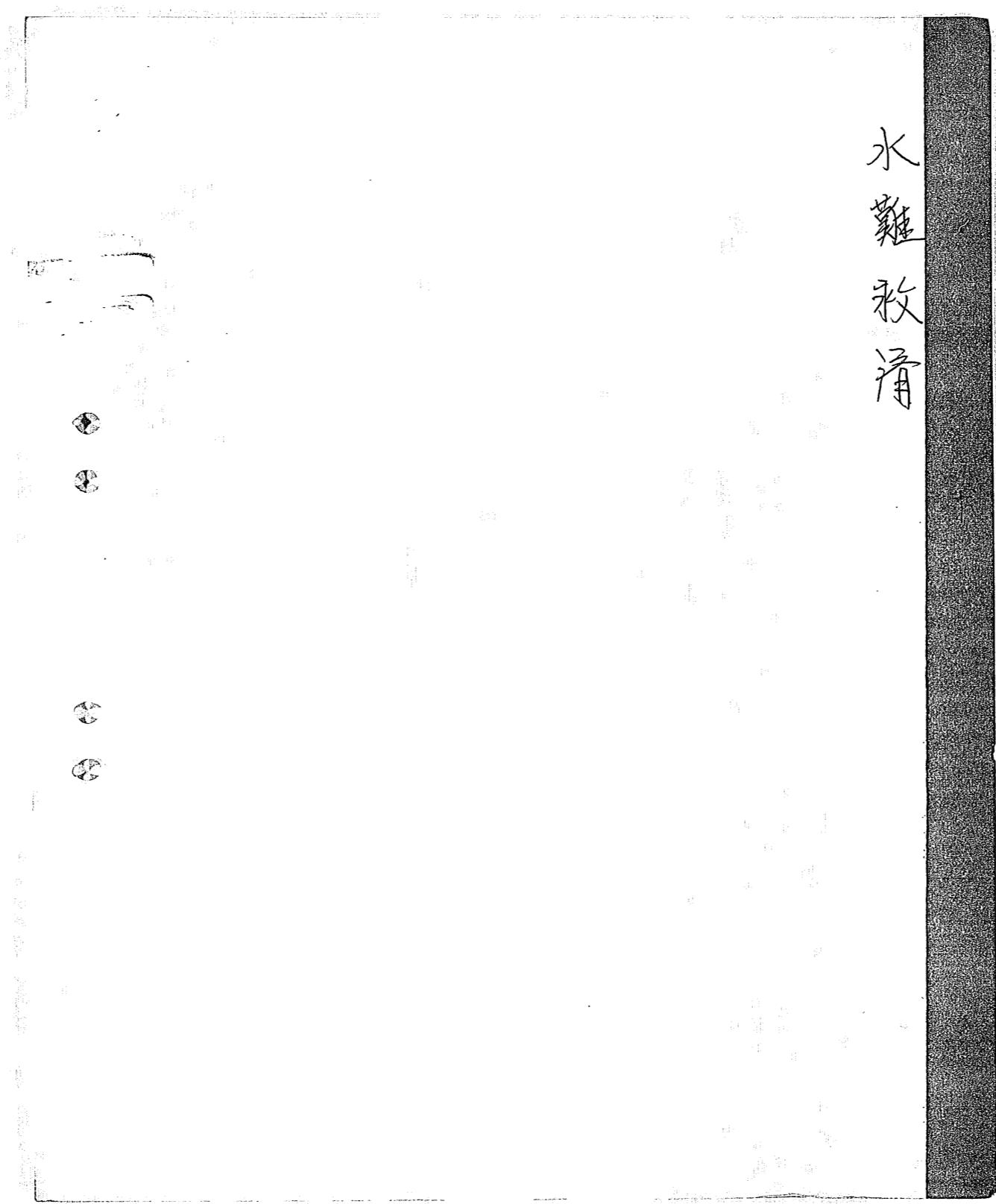


琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第12巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43641

水蘿救滑



文書課長

公信番号		公信日付	
西北 第 1869 号		昭和 36 年 7 月 3 日	
大臣	主管 アジア局長	起案 昭和 36 年 6 月 26 日	
政務次官	宇山参事官		
事務次官			
外務審議官			
官房長	主任 北東アジア課長	起案者 (署) 田中	電話番号 408
(他 議) 官房総務参事官			
(回覧)			
受信者	発信者		
外務省特別地域連絡局長	アジア局長		
郵送付先	希望到着期日	月 1 日	
この欄は至急信のみに使用のこと			
件名 琉球水難救済公所偽 救助船建造 援助方 りつての請願 13 件			
3 月 27 日付 特別連絡 378 号をもって 1 件			
公信案(甲)		外務省	
		回覧番号 2562	

3 87

No.

照会のあつた件に關し、下記のとおり

回収する。

言已。

施設開業に伴う救助艇建造のため、内閣總理大臣より請願に不満の救助艇建造のため、本件請願の件、日本政府が琉球水難救済公会に対する資金援助を行なうことの適否であるか否かについては、海上保安庁等において考慮すべき問題である。専門家による本件請願は、
 1). 立ちに計画が立てられておらず、如何せん。
 2). 沿岸に救助艇を置くことは、上記被災の結果、本件援助を実現するための要請する計画がある。

公信案(乙)

外務省

生じた場合は(3)生じる旨に付記
されば、米側に文書するにていたしたい。

本請願の處理経過報告について
閣議請議は、共同請議とする件ではないと
思料する。

No.

公信案(乙)
高裁案

外務省

アジア局長
参事官
総務参事官

北東アジア課長
総特連第378号

昭和36年3月27日

外務省アジア局長殿

總理府特別地域連絡局長

「琉球水難救済会所属救助船建造援助方についての請願」について

鹿児島県議会議長 大坪 静夫 氏から衆議院に対して
なされた標記請願については同院において採択されて別紙のと
おり本局に回付されたのであるが、本件請願の内容は貴省の所
管事務と関連があるので、本件につき貴見を承知いたしたい。

また、本請願の處理経過報告についての閣議請議は、共同請
議とする必要があると思料されるが、この点についても併せて
貴見を伺いたい。

本信連絡先
海上保安庁長官
外務省アジア局長

監査番号 理府
亞北 1356

36.3.30
36.3.30
36.3.30

寫

内閣衆34 請第149号

昭和35年11月29日

(特別地域連絡局)

内閣総理大臣官邸

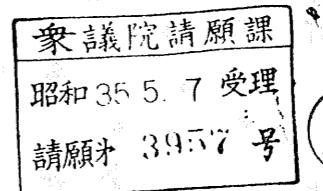


別紙衆議院において採択された琉球水難救助
会の救助船遠洋救助に関する請願(第・3957号)

は、貴省(庁)主管の件につき、書類を固付す
る。

なお、本請願の処理経過は、本年末開会の國
会(常会)の当初に報告をいたしたいので、然
るべく御留意願いたい。

琉球水難救済会所属救助船建造援助方について
の請願書



寫

外務

提出者 鹿児島県議會議長

大坪 靜夫



請願書

琉球水難救済会所属救助船建造援助方について

社団法人琉球水難救済会が戦火により破滅した救難艇「はやとり号」の代船建造を計画し、その建造費援助方について、すでに政府関係機関及び衆参両院に対し陳情されているが、同海域は漁船の漁場への進出、また南方諸国との貿易進展に伴い、貨客船の航行の頻繁にあわせ、年々海難事故は増大の傾向にある。

ことに本県は、隣県として相互救助体制確保をはかる上から、この水難救助船建造に賛同するものである。

よつて、政府におかれでは、早急に米国政府に対し善処方要請下さるとともに適切な援助措置を講ぜられるよう。

ここに鹿児島県議会全員一致をもつて請願申し上げる。

昭和三十五年三月二十四日



鹿児島県議会議

大坪 静夫

衆議院議長
清瀬一郎殿